

ダイワ／JPMオルタナティブ 戦略オープン（ダイワ投資一任専用）

<2743>

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
日経新聞掲載名：Fオルタナ戦

第7期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の株式、債券、通貨等にデリバティブ取引も活用しながら投資し、絶対収益の獲得をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	9,349円
	純資産総額	1,612百万円
第7期	騰落率	△1.9%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0274320230615◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：9,533円

期末：9,349円（分配金0円）

騰落率：△1.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）」および「マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）」の投資証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券、通貨等にデリバティブ取引も活用しながら投資を行った結果、両ファンドともにマイナスリターンとなり、当ファンドの基準価額は下落しました。

※ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）：ダイバーシファイド・リスク・ファンドーJPMダイバーシファイド・リスク（Iクラス）（円ヘッジ）

マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）：グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドーJPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Iクラス）（円ヘッジ）

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022.6.16~2023.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0.462%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,431円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.470	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

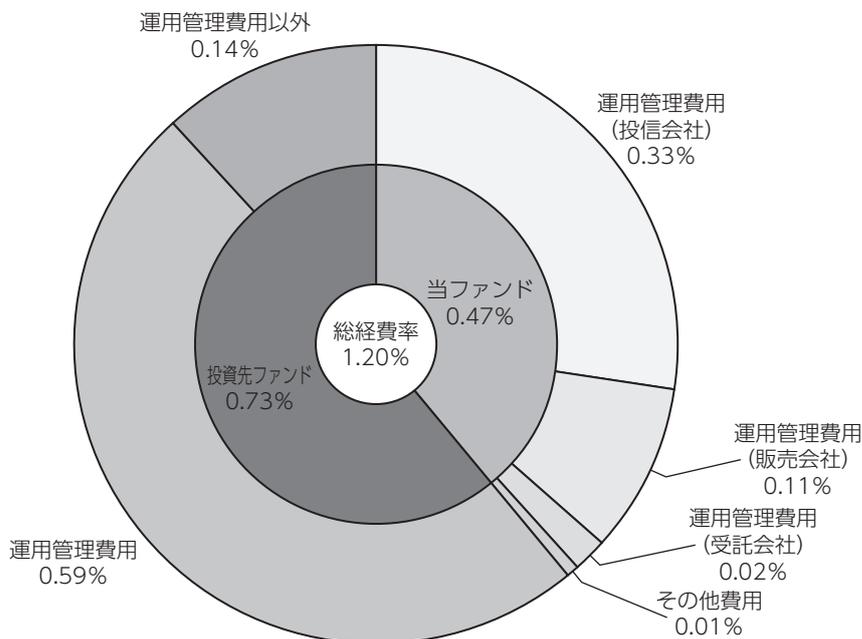
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

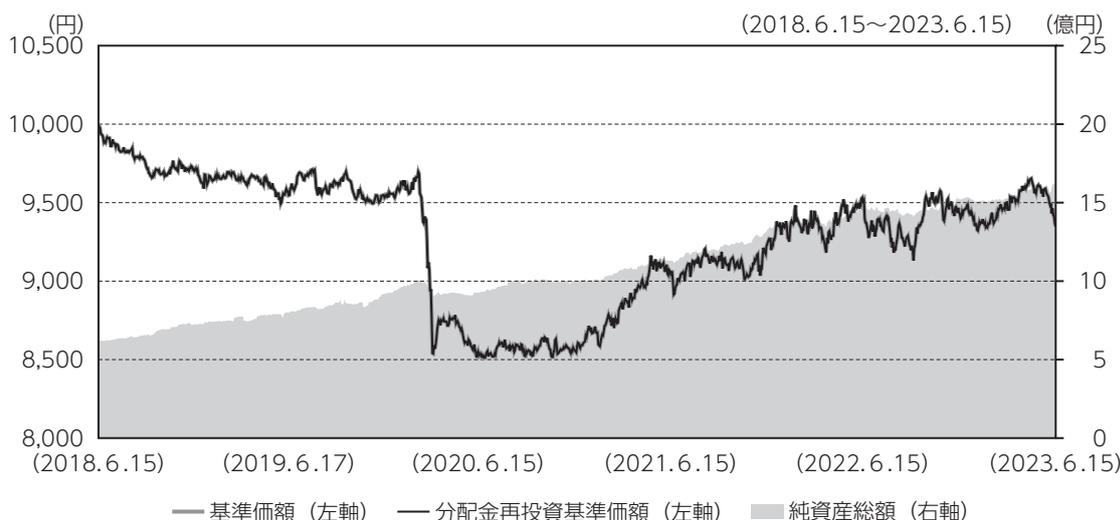
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



総経費率 (①+②+③)	1.20%
①当ファンドの費用の比率	0.47%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,001	9,546	8,551	9,045	9,533	9,349
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.5	△10.4	5.8	5.4	△1.9
純資産総額 (百万円)	610	797	928	1,128	1,483	1,612

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

株式市況

世界株式市場は上昇（現地通貨ベース）しました。

世界株式市場は、インフレ率がピークアウトするとの期待感などを背景に、当作成期首から2022年8月中旬にかけて上昇しました。10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなども嫌気されて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、米国の債務上限問題などが重しとなりましたが、予想を上回る企業決算の発表などが好感され、堅調に推移しました。

債券市況

外国債券市場では、主要先進国の金利は上昇（債券価格は下落）しました。

主要先進国の国債金利は、金融引き締めによる世界的な景気悪化が意識され、当作成期首から2022年7月末にかけて低下（債券価格は上昇）しました。その後は、米国雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。9月以降も、堅調な労働市場に加えて米国のCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことや、英国で大規模な財政政策が発表されたことなどから上昇しました。11月には、米国のCPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1

月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下しました。4月以降は、経済指標の上振れや米国地方銀行に対する過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調で推移しました。

■為替相場

為替相場では、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、当作成期首より上昇しました。2022年7月後半には、米国金利が低下に転じて日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりましたが、8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高に転じました。さらに9月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇したことで日米金利差が意識され、円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。4月は、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては、5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。5月以降も、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）」に信託財産の純資産総額の3分の2程度、「マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）」に信託財産の純資産総額の3分の1程度を投資することで、さまざまな市場環境の下で、絶対収益の獲得をめざします。

■ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）

相関の低い値動きパターンに幅広く着目し、株式、債券、通貨などさまざまな資産へ実質的に投資を行います。投資にあたっては、複数の投資戦略を選定し、デリバティブ取引のほか、株式、債券等への直接投資も行います。

■マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）

グローバルなマクロ環境に関する複数の投資テーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせることで、さまざまな市場環境から収益を得ることをめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2022.6.16～2023.6.15)

■当ファンド

当ファンドは、「ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）」に信託財産の純資産総額の3分の2程度、「マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）」に信託財産の純資産総額の3分の1程度を投資するファンド・オブ・ファンズであり、当作成期を通じて、おおむね上記の投資割合を維持しました。

■ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）

相関の低い値動きパターンに幅広く着目し、株式、債券、通貨などさまざまな資産へ実質的に投資を行いました。投資にあたっては、複数の投資戦略を選定し、デリバティブ取引のほか、株式、債券等への直接投資も行いました。

■マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）

グローバルなマクロ環境に関する複数の投資テーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせることで、さまざまな市場環境から収益を得ることをめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		252

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）」に信託財産の純資産総額の3分の2程度、「マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）」に信託財産の純資産総額の3分の1程度を投資することで、さまざまな市場環境の下で、絶対収益の獲得をめざします。

■ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）

相関の低い値動きパターンに幅広く着目し、株式、債券、通貨などさまざまな資産へ実質的に投資を行います。投資にあたっては、複数の投資戦略を選定し、デリバティブ取引のほか、株式、債券等への直接投資も行います。

■マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）

グローバルなマクロ環境に関する複数の投資テーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせることで、さまざまな市場環境から収益を得ることをめざして運用を行います。

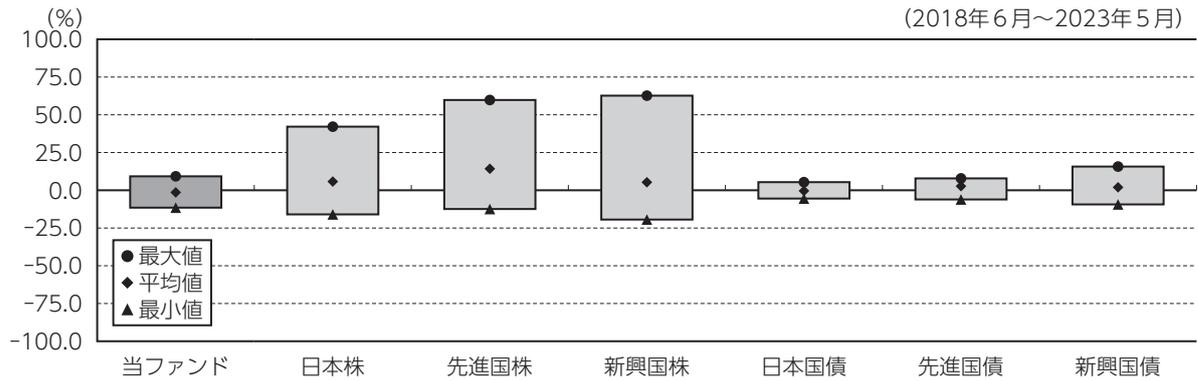


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）
運用方針	絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. ルクセンブルク籍の外国証券投資法人「JPMオルガン・ファンズ」が発行する「ダイバーシファイド・リスク・ファンドーJPMダイバーシファイド・リスク（1クラス）（円ヘッジ）」（以下「ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）」といいます。）の投資証券（円建） ロ. ルクセンブルク籍の外国証券投資法人「JPMオルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドーJPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）」（以下「マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）」といいます。）の投資証券（円建）
運用方法	①主として、ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）の投資証券およびマクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）の投資証券への投資を通じて、絶対収益の獲得をめざします。 ②当ファンドは、ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）に信託財産の純資産総額の3分の2程度、マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）に信託財産の純資産総額の3分の1程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）では、原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り／円買い等の為替取引、マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）では、原則として純資産総額とほぼ同程度のユーロ売り／円買い等の為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルおよびユーロの為替変動リスクの低減をめざします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	△1.4	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△11.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPM総研または株式会社JPM総研の関連会社（以下「JPM」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



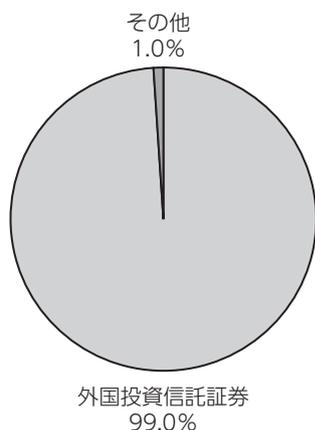
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

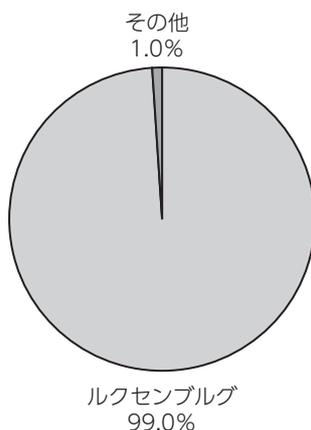
■組入ファンド等

	比 率
ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）	66.6%
マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）	32.3
その他	1.0

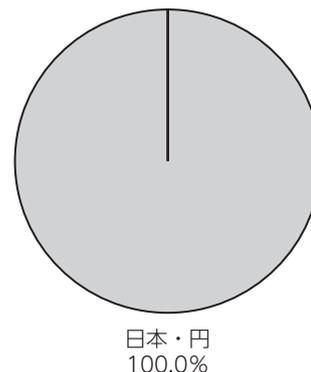
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	1,612,603,926円
受益権総口数	1,724,872,686口
1万口当り基準価額	9,349円

*当期中における追加設定元本額は527,689,896円、同解約元本額は358,667,018円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

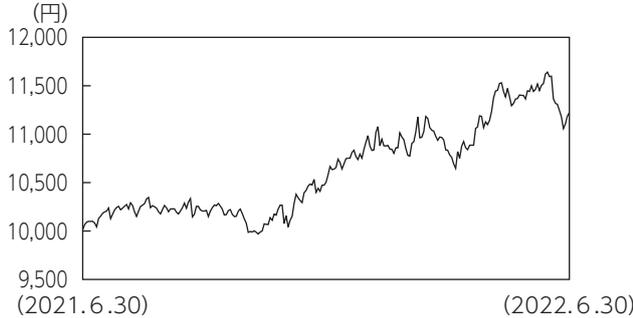
組入上位ファンドの概要

◆ダイバーシファイド・リスク・ファンド (円ヘッジ・クラス)

(作成対象期間 2021年7月1日～2022年6月30日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当り費用の明細

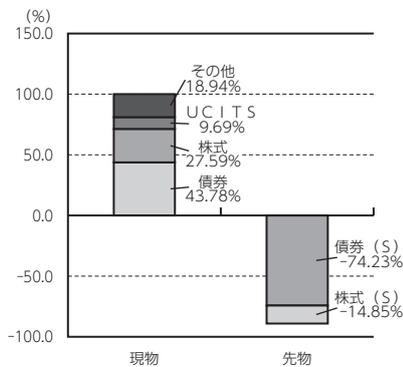
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載していません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.)	USD	9.69%
European Investment Bank 2.5% 15/03/2023	USD	5.86
European Investment Bank 1.375% 15/05/2023	USD	5.80
US Treasury Bill 0% 25/08/2022	USD	3.94
US Treasury Bill 0% 29/12/2022	USD	3.91
US Treasury Bill 0% 23/02/2023	USD	3.90
US Treasury Bill 0% 15/09/2022	USD	2.86
US Treasury Bill 0% 20/04/2023	USD	0.66
PBF Logistics LP 6.875% 15/05/2023	USD	0.33
Mineral Resources Ltd., 144A 8.125% 01/05/2027	USD	0.32
組入銘柄数	406銘柄 (現物投資資産)	

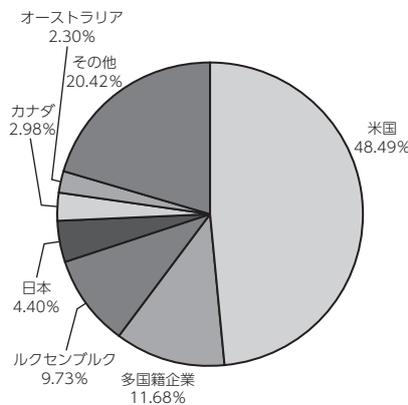
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



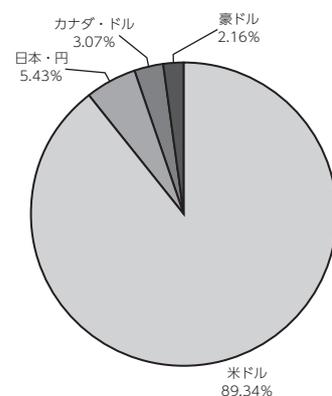
(注1) 比率は純資産に対する比率です。
(注2) 先物はL：ロング、S：ショートです。

■国別配分



(注1) 比率は現物投資資産の純資産に対する比率です。
(注2) 「その他」は、現金およびその他資産を含みます。

■通貨別配分



(注) 比率は現物投資資産の純資産に対する比率です。

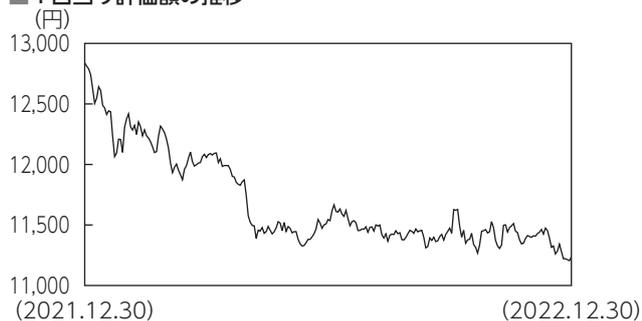
* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「ダイバーシファイド・リスク・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）

（作成対象期間 2022年1月1日～2022年12月31日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



（注）国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当り費用の明細

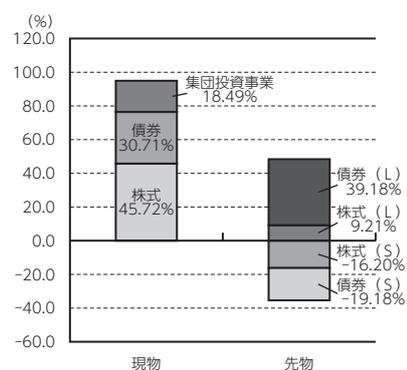
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
JPMorgan EUR Liquidity LVNAV Fund - JPM EUR Liquidity LVNAV X (flex dist.)	ユーロ	9.04%
Japan Treasury Bill 06/01/2023	日本・円	5.53
Japan Treasury Bill 06/03/2023	日本・円	5.16
Germany Treasury Bill, Reg. S 22/03/2023	ユーロ	5.12
France Treasury Bill BTF, Reg. S 01/02/2023	ユーロ	4.77
iShares Physical Gold ETC	米ドル	4.73
Invesco Physical Gold ETC	米ドル	4.72
France Treasury Bill BTF, Reg. S 01/03/2023	ユーロ	4.42
Japan Treasury Bill 13/02/2023	日本・円	4.36
France Treasury Bill BTF, Reg. S 04/01/2023	ユーロ	4.12
組入銘柄数	34銘柄（現物投資資産）	

（注）比率は純資産に対する比率です。

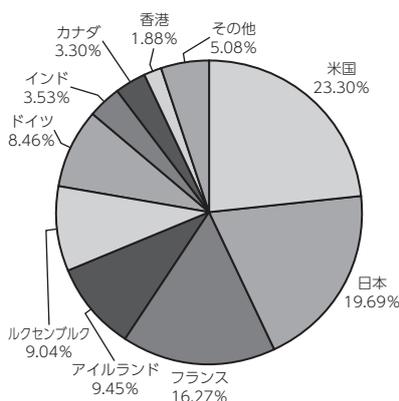
■資産別配分



（注1）比率は純資産に対する比率です。

（注2）先物はL：ロング、S：ショートです。

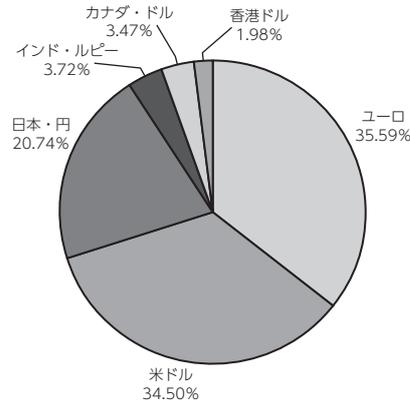
■国別配分



（注1）比率は純資産に対する現物投資資産の比率です。

（注2）「その他」は、現金およびその他資産を含みます。

■通貨別配分



（注）比率は現物投資資産に対する比率です。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。